

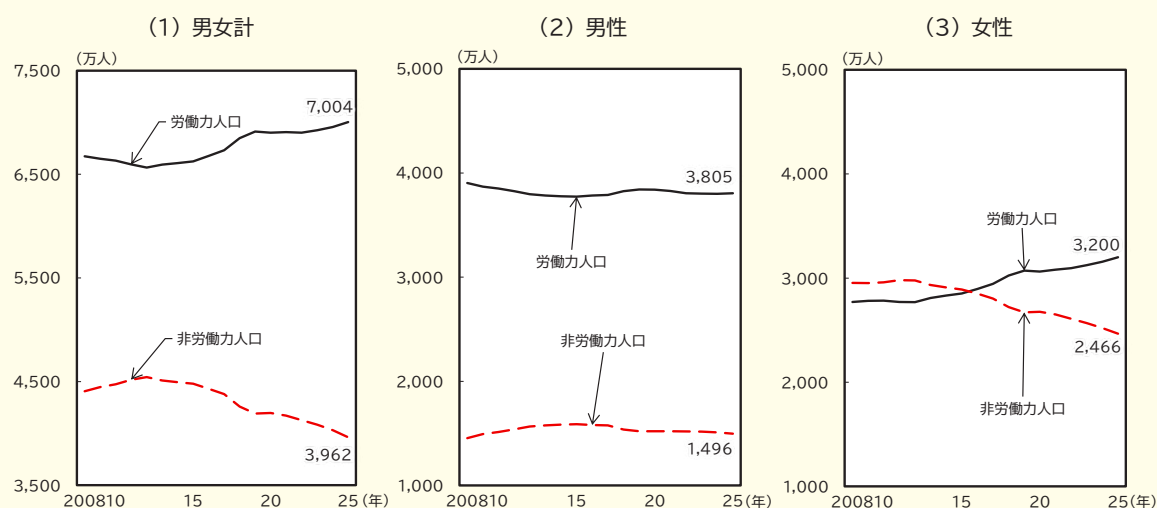
第3節 労働供給の動向

●労働力人口は初めて7,000万人を超える

2025年は女性や高齢者を中心とした労働参加が前年に続き進展した。2025年の労働力人口は前年差47万人増加の7,004万人で過去最高となり、初めて7,000万人を超え、3年連続の増加となった（第1-(2)-12図）。また、2025年の非労働力人口は前年差69万人減少の3,962万人となり、5年連続で減少した。男性の非労働力人口は1,496万人、女性の非労働力人口は2,466万人であり、非労働力人口の男女差は970万人であった。非労働力人口の水準は女性が男性を上回っているが、2015年以降、非労働力人口の男女差は年々縮小傾向である。

第1-(2)-12図 労働力人口と非労働力人口の推移

○ 労働力人口は過去最高の7,000万人超え。



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

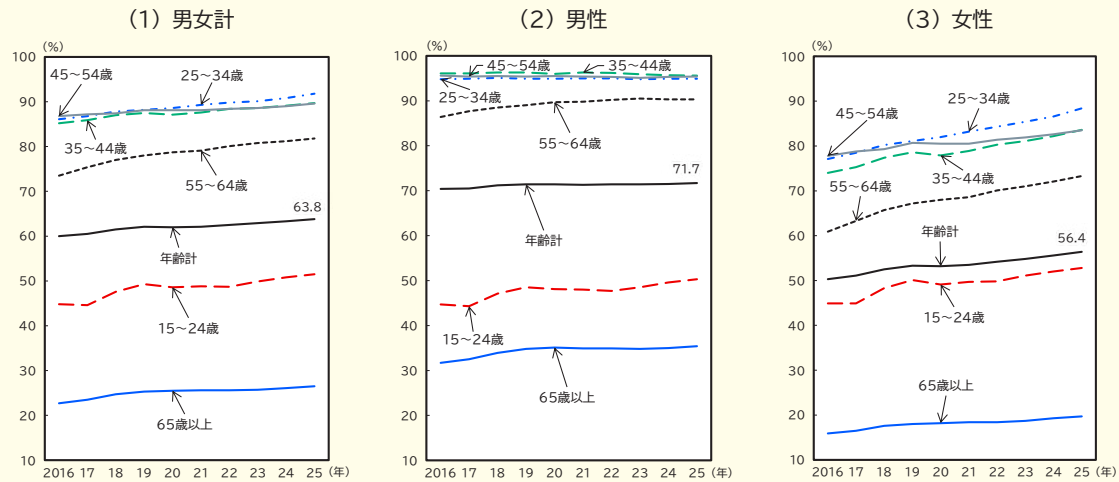
●女性や高齢者を中心に労働参加が進み、労働力率は過去最高の水準

15歳以上人口に占める労働力人口の割合である労働力率は63.8%であり、2013年以降上昇傾向で推移する中、過去最高となった（第1-(2)-13図）。男性の労働力率は71.7%であり、2016年から2025年までの過去10年間は横ばい圏内で推移しているが、その中でも、「15～24歳」「55～64歳」「65歳以上」は上昇がみられる。一方、女性の労働力率は56.4%であり、全ての年齢階級において上昇傾向で推移しており、過去10年間で約6%ポイント上昇した。

年齢階級・男女別で労働力率を比較すると、前年に続き、「15～24歳」を除く年齢階級において、男性の労働力率が女性の同率を上回った。労働力率の男女差は15.3%ポイントで、依然として差がみられるものの、過去10年間で男女差は徐々に小さくなってきている。

第1-(2)-13図 男女別・年齢階級別でみた労働力率の推移

○ 女性や高齢者を中心に労働参加が進み、労働力率は過去最高の水準。



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

● 正社員の新規求職申込件数は減少傾向、パートタイム労働者の新規求職申込件数は横ばい

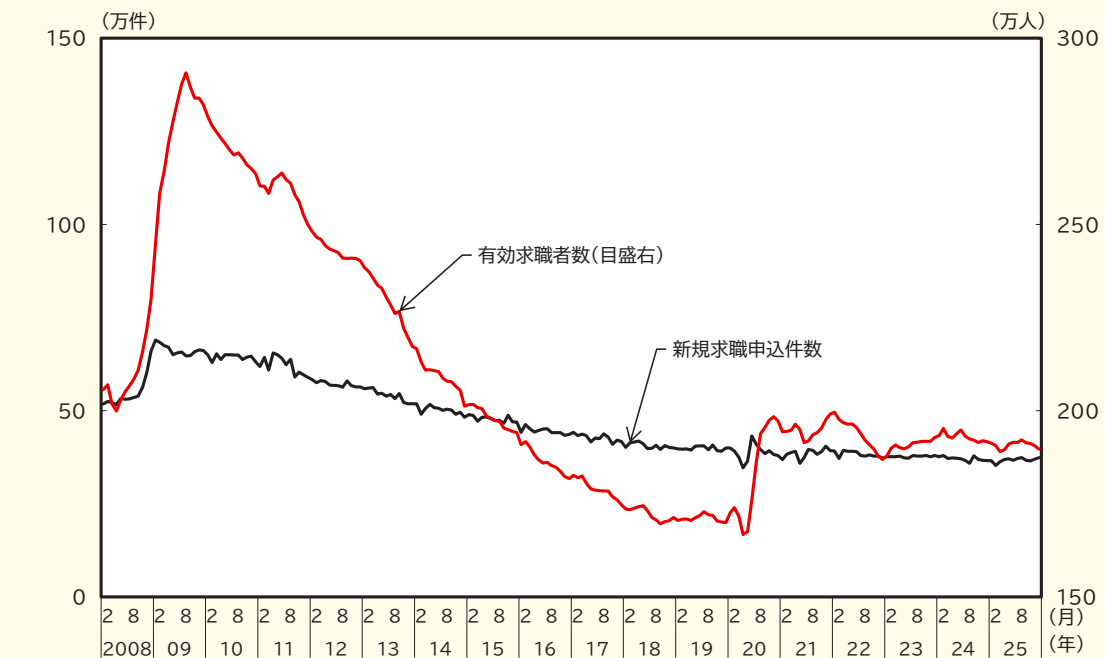
新規求職申込件数と有効求職者数は、2009年以降、長期的には減少傾向で推移している（第1-(2)-14図）。2025年の新規求職申込件数は、前年から横ばいの37万件であり、2025年の有効求職者数は、前年差約2万人減少の191万人であった。

正社員の新規求職申込件数と有効求職者数は、2009年以降、長期的には減少傾向で推移しており、2025年の正社員の新規求職申込件数は前年差0.4万件減少の22万件、正社員の有効求職者数は前年差2万人減少の113万人であった（第1-(2)-15図（1））。

パートタイム労働者の新規求職申込件数と有効求職者数は、前年から横ばいであり、2025年の新規求職申込件数は14万件、2025年の有効求職者数は76万人であった（第1-(2)-15図（2））。

第1-(2)-14図 新規求職申込件数と有効求職者数の推移

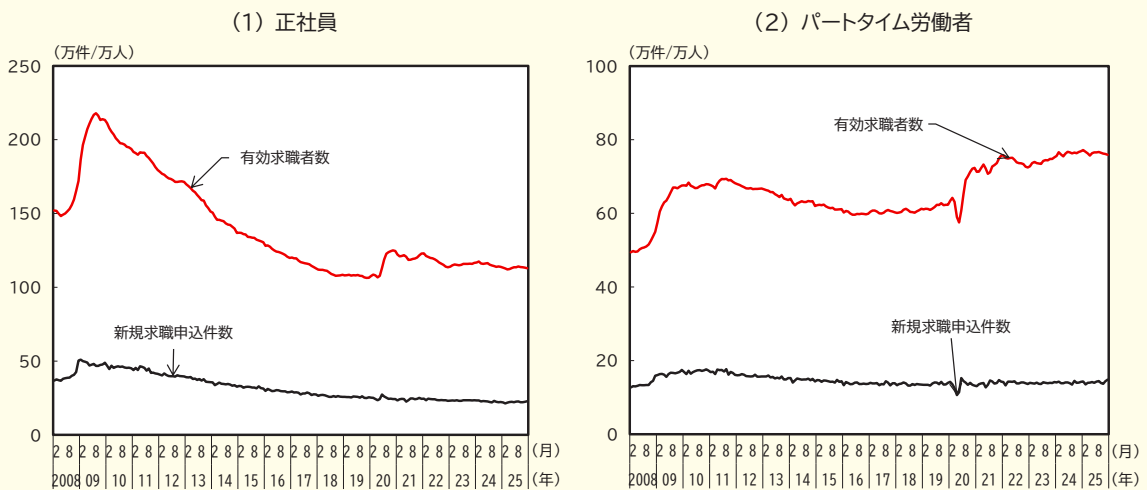
- 新規求職申込件数と有効求職者数は減少傾向。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

第1-(2)-15図 正社員とパートタイム労働者の新規求職申込件数と有効求職者数の推移

- 新規求職申込件数は正社員、パートタイム労働者ともに減少。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

コラム1-2 地域別でみた労働投入量

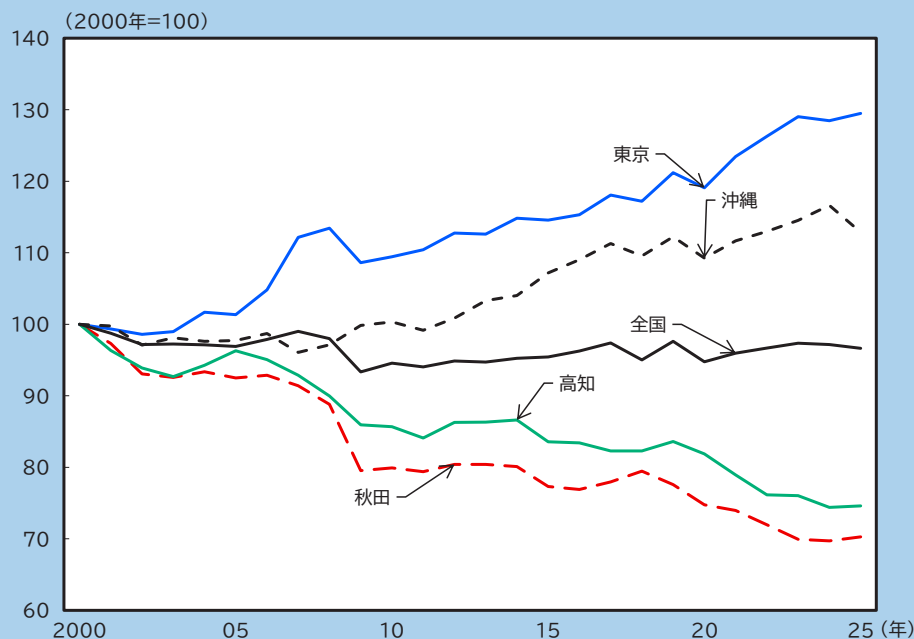
我が国では、少子高齢化に伴い生産年齢人口が長期的に減少しているものの、労働投入量については、女性や高齢者の労働参加の進展等を背景として、全体としてはおおむね横ばいで推移している。しかしながら、都道府県別にみると、労働投入量を維持・拡大している地域と減少している地域との間で、地域差がみられる。

就業者数と一人当たり労働時間を乗じて算出した労働投入量について、都道府県別統計データの取得が可能である2000年以降の推移を確認する。全国の労働投入量はリーマンショックの影響が顕在化した2009年や、感染症が拡大した2020年に一時的な減少が確認されるものの、長期的にはおおむね横ばいで推移している（コラム1-(2)-1図）。一方、都道府県別にみると、その動向には大きな差がある。東京都や沖縄県等においては労働投入量が増加又は横ばいで推移しているのに対し、それ以外の多くの地域では減少傾向にある。特に、秋田県や高知県等においては減少幅が大きい。

コラム1-(2)-2図は、2000年から2025年にかけての労働投入量の変化率について、増加を青色、減少を赤色で示し、その程度を色の濃淡によって表したものである。これにより、各都道府県の動向を確認すると、東京都、宮城県、愛知県、大阪府、福岡県といった都市部や、沖縄県において、労働投入量の増加が確認される。また、東京都や大阪府を中心とした周辺地域においても増加又は減少幅が小さい地域が分布しており、都市圏全体として労働投入量が維持・拡大している様子がうかがえる。一方、東北、北陸、甲信越、中国、四国では、赤色で示される都道府県が多くみられ、労働投入量の減少が広範に及んでいることが確認される。

【コラム1-(2)-1図 2000年以降の労働投入量の推移】

○ 労働投入量は全国的には横ばいで推移しているものの、多くの地域では減少傾向。

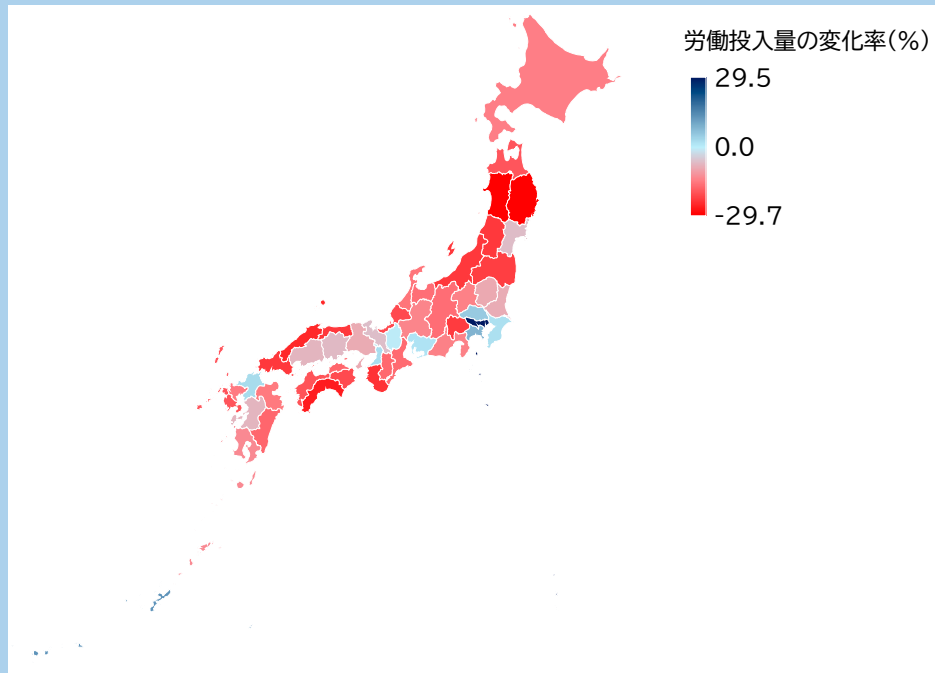


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 労働投入量は、月間総実労働時間（毎月勤労統計調査、事業所規模30人以上）×就業者数（労働力調査（基本集計））で算出。

【コラム1-(2)-2図 2000～2025年の労働投入量の変化率】

- 労働投入量の減少は広範に及んでいる。



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 労働投入量は、月間総実労働時間（毎月勤労統計調査、事業所規模30人以上）×就業者数（労働力調査（基本集計））で算出